



## 2022年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2022年2月8日

上場会社名 関西ペイント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営推進部門長 (氏名) 高原 茂季 TEL 06-6203-5531  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	311,563	17.6	24,075	7.9	30,243	21.5	17,675	41.0
2021年3月期第3四半期	264,922	△14.9	22,308	△15.6	24,891	△15.5	12,534	△22.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 34,464百万円 (261.8%) 2021年3月期第3四半期 9,525百万円 (△30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.78	63.98
2021年3月期第3四半期	48.76	45.34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	586,372	360,868	52.5
2021年3月期	606,580	338,859	47.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 307,611百万円 2021年3月期 286,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00	—		
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	12.4	34,000	8.9	40,000	11.5	24,000	19.8	93.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	272,623,270株	2021年3月期	272,623,270株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	15,699,079株	2021年3月期	15,603,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	256,979,808株	2021年3月期3Q	257,054,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期における世界経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつも、総じて回復傾向にあります。そのような状況下、欧州においては経済活動再開に伴い回復を続けています。米国、中国においては、感染再拡大と供給制約に伴う下押し圧力等により、景気回復傾向に一服感が見られます。その他のアジア新興国及びアフリカにおいては、景気は感染症の再拡大が見られる一部の地域を除いて持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、国内外における感染症の影響が徐々に和らぐなか、供給制約の影響は残りつつも企業収益や業況感は全体的に改善を続けており、明確に持ち直しています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は3,115億63百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益は原材料価格高騰や販売費及び一般管理費が増加したことなどにより240億75百万円（前年同期比7.9%増）となりました。経常利益は持分法投資利益の増加や為替差益に転じたことなどにより302億43百万円（前年同期比21.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、176億75百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 《日本》

自動車分野は、新車用分野及び自動車部品向け塗料では自動車生産台数が前年を下回り、国内向け売上は減少しましたが、輸出が増加したことから、売上は前年を僅かながら上回りました。工業分野では、産業機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。建築分野では家庭用塗料の需要の低下により、売上は前年を僅かながら下回りました。船舶分野では、修繕船向けが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。自動車分野（補修用）及び防食分野では、国内市況の回復を受け、売上は前年を上回りました。利益は、原材料価格高騰の影響を受け、前年を下回りました。

これらの結果、売上高は1,036億24百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は102億65百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### 《インド》

自動車分野及び建築分野では、新型コロナウイルス感染症第2波による経済活動低迷の影響を受けたものの、前年が年初における新型コロナウイルス感染症拡大を抑止するためのロックダウンの影響を大きく受けていたこともあり、売上は前年を上回りました。利益は、原材料価格高騰の影響を受け、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は731億32百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は65億48百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

#### 《欧州》

トルコでは、自動車生産台数が前年を下回ったものの、工業分野において堅調な需要に支えられたことにより、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業分野及び建築分野を中心に堅調な需要に支えられ売上は前年を上回り、欧州全体の売上は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は634億47百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は52億12百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### 《アジア》

中国においては、自動車生産台数の回復を受け、自動車分野での売上は前年を上回りました。工業分野では産業機械向け塗料が堅調に推移し、売上は前年を上回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を上回りました。インドネシア、タイにおいては、自動車生産台数の回復を受け、売上は前年を上回りました。利益は、売上高が増加した影響に加え、中国における持分法投資利益が増加したことなどにより増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は414億31百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益は59億62百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

#### 《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済は新型コロナウイルス感染症の再拡大により厳しい状況が続いたものの、建築分野の需要を取り込み、南アフリカ地域の売上は伸長しました。東アフリカ地域においても、建築分野において堅調な需要を取り込み売上は伸長し、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。また、前年度より不採算事業の整理及び固定費の削減を進めた結果、収益性が改善されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は258億66百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は10億67百万円（前

年同期比 - %) となりました。

《その他》

北米では、自動車生産台数の回復を受け、自動車部品向け塗料などの売上は前年を上回り、また持分法投資利益も増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は40億61百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は11億87百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで工業分野に区分しておりました自動車部品向け塗料につきましては、当連結会計年度より自動車分野に区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,707億56百万円（前連結会計年度末比297億15百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に現金及び預金などが減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,156億16百万円（前連結会計年度末比95億7百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券などが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,754億15百万円（前連結会計年度末比190億58百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、500億88百万円（前連結会計年度末比612億74百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に転換社債型新株予約権付社債などが減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,608億68百万円（前連結会計年度末比220億8百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2021年11月9日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,292	57,513
受取手形及び売掛金	105,129	115,340
有価証券	10,154	4,409
商品及び製品	35,782	43,439
仕掛品	5,538	7,040
原材料及び貯蔵品	24,346	34,282
その他	8,498	12,744
貸倒引当金	△3,269	△4,014
流動資産合計	300,471	270,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,119	59,268
その他(純額)	69,101	70,689
有形固定資産合計	127,220	129,957
無形固定資産		
のれん	29,882	28,200
その他	21,452	21,092
無形固定資産合計	51,335	49,293
投資その他の資産		
投資有価証券	86,942	92,698
その他	45,213	48,317
貸倒引当金	△4,602	△4,650
投資その他の資産合計	127,552	136,365
固定資産合計	306,108	315,616
資産合計	606,580	586,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,808	72,341
短期借入金	6,013	6,835
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	60,023
未払法人税等	7,471	2,916
賞与引当金	4,749	3,548
その他	74,314	29,751
流動負債合計	156,357	175,415
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,060	-
退職給付に係る負債	8,598	8,792
その他	42,703	41,296
固定負債合計	111,363	50,088
負債合計	267,720	225,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,081	21,277
利益剰余金	260,799	270,742
自己株式	△25,844	△26,110
株主資本合計	281,695	291,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	38,578
繰延ヘッジ損益	△1,003	△117
為替換算調整勘定	△31,130	△26,035
退職給付に係る調整累計額	3,838	3,618
その他の包括利益累計額合計	5,104	16,043
非支配株主持分	52,059	53,256
純資産合計	338,859	360,868
負債純資産合計	606,580	586,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	264,922	311,563
売上原価	177,679	217,146
売上総利益	87,243	94,416
販売費及び一般管理費	64,934	70,341
営業利益	22,308	24,075
営業外収益		
受取利息	469	335
受取配当金	1,518	1,540
持分法による投資利益	3,199	4,358
為替差益	-	694
雑収入	1,134	1,101
営業外収益合計	6,321	8,030
営業外費用		
支払利息	1,184	1,078
棚卸資産廃棄損	208	318
為替差損	1,048	-
雑支出	1,297	466
営業外費用合計	3,738	1,863
経常利益	24,891	30,243
特別利益		
固定資産売却益	70	181
投資有価証券売却益	2,189	833
関係会社株式売却益	374	24
関係会社出資金売却益	1,634	-
子会社清算益	-	13
受取保険金	-	953
特別利益合計	4,269	2,007
特別損失		
固定資産除売却損	189	112
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式売却損	80	-
災害による損失	1,455	-
早期割増退職金	-	17
特別損失合計	1,725	134
税金等調整前四半期純利益	27,435	32,115
法人税等	12,853	9,783
四半期純利益	14,582	22,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,047	4,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,534	17,675



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	14,582	22,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,785	3,896
繰延ヘッジ損益	△2,288	873
為替換算調整勘定	△9,823	4,928
退職給付に係る調整額	269	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2,652
その他の包括利益合計	△5,056	12,131
四半期包括利益	9,525	34,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,243	28,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△717	5,849

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。また、売上りべと等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	106,355	51,837	49,011	34,627	19,458	261,291	3,631	264,922	-	264,922
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,064	25	68	1,573	156	9,888	-	9,888	△9,888	-
計	114,419	51,863	49,080	36,201	19,615	271,179	3,631	274,810	△9,888	264,922
セグメント利益または損失 (△)	11,447	7,722	3,605	2,772	△1,302	24,244	646	24,891	-	24,891

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア……インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	103,624	73,132	63,447	41,431	25,866	307,502	4,061	311,563	-	311,563
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,243	37	120	1,987	162	11,552	-	11,552	△11,552	-
計	112,868	73,169	63,568	43,419	26,029	319,054	4,061	323,115	△11,552	311,563
セグメント利益	10,265	6,548	5,212	5,962	1,067	29,056	1,187	30,243	-	30,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、パングラデシュ、ネパール等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア……インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。